



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
半期報告書提出予定日 2024年11月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菊池 一広
(氏名) 茅沼 俊三
TEL 03-3666-5130
配当支払開始予定日 2024年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,297	7.1	4,262	7.0	1,660	7.2	1,850	10.6	2,624	10.0
2024年3月期中間期	4,012	81.5	3,983	82.5	1,548		2,070		2,385	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 917百万円 (80.1%) 2024年3月期中間期 4,602百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82.28	
2024年3月期中間期	74.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	81,408	52,040	63.9	1,630.94
2024年3月期	83,534	53,675	64.2	1,682.18

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 52,029百万円 2024年3月期 53,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		80.00	110.00
2025年3月期		50.00			

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示していません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(注)2024年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	32,779,000 株	2024年3月期	32,779,000 株
2025年3月期中間期	877,595 株	2024年3月期	877,595 株
2025年3月期中間期	31,901,405 株	2024年3月期中間期	31,901,405 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
「参考資料」	10
1. 2025年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2025年3月期第2四半期(中間期) 決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(以下「当期」という。)の国内外の経済は、総じて底堅く推移しました。金融政策の正常化を図る日本銀行は、4月と6月の金融政策決定会合で利上げを見送りましたが、7月には利上げを実施しました。一方、インフレ率の鈍化傾向を踏まえ、米連邦準備制度理事会(FRB)は9月に4年半ぶりの利下げを実施しました。また、欧州中央銀行(ECB)も6月に利下げに転じ、9月にも追加利下げを実施しました。

株式市場では、日経平均株価は、海外投資家の日本株の買い越し転換や一段の円安の進行などを背景に、7月に42,426円まで上昇しました。しかし、日本銀行の利上げと米国雇用統計の悪化による米国大幅利下げ懸念に端を発した急激な円高進行を背景に、日経平均株価は8月5日に過去最大の下げ幅(△4,451円)を記録して31,458円まで下落しました。9月下旬にかけては持ち直しましたが、自由民主党の石破茂新総裁の政策に対する懸念で9月30日には前日比で約5%の急落となり、当期末の日経平均株価は3月末比で6.1%下落の37,919円となりました。

米国株式市場では、FRBの利下げと米国景気の軟着陸期待に支えられ、当期末のNYダウ平均株価は3月末比6.3%上昇の42,330ドルとなりました。

外国為替市場では、4月と5月に日本の財務省・日本銀行が円買い介入を実施しましたが、ドル円相場は7月初旬に約37年半ぶりとなる1ドル=162円まで円安が進みました。その後、再度の円買い介入やFRBの利下げ開始の見通し及び日本銀行の利上げにより円高に転じ、9月16日には1ドル=139円台まで円高が進行しました。当期末は1ドル=143.59円と一定の戻りを見せましたが、3月末との比較では7円73銭の大幅なドル安円高となりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは日本銀行による利上げ見通しから5月と7月に1.1%まで上昇しましたが、その後は利上げ時期の見通しが後退し当期末は0.85%となりました。また、米国10年国債利回りは、4月に4.737%まで上昇しましたが、インフレ率の低下と景気減速を回避するための利下げにより当期末は3.781%となりました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。

当期の業績につきましては、営業収益42億97百万円(前年同中間期比107.1%)、純営業収益42億62百万円(同107.0%)、営業利益16億60百万円(同107.2%)、経常利益18億50百万円(同89.4%)、親会社株主に帰属する中間純利益26億24百万円(同110.0%)となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、15億57百万円(前年同中間期比120.2%)となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

株券委託手数料は、6億8百万円(同85.4%)を計上し、これに受益証券(上場投資信託)委託手数料を加えた「委託手数料」は、6億22百万円(同86.7%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、6百万円(同86.4%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券(投資信託)の取扱いの増加により、6億32百万円(同161.6%)となりました。

(その他の受入手数料)

主に受益証券(投資信託)の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億95百万円(同166.2%)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、40百万円の損失(前年同中間期は20百万円の利益)、債券等トレーディング損益は、21億34百万円の利益(前年同中間期比101.8%)、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、1億54百万円の損失(前年同中間期は2億61百万円の損失)となりました。この結果、「トレーディング損益」は、19億39百万円の利益(前年同中間期比104.5%)となりました。

③ 金融収支

金融収益8億13百万円(前年同中間期比96.6%)から金融費用34百万円(同124.2%)を差し引いた「金融収支」は、7億78百万円(同95.7%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、26億2百万円(前年同中間期比106.9%)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で4億68百万円(前年同中間期比61.0%)、営業外費用は、投資事業組合運用損等合計で2億77百万円(同112.7%)を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、1億90百万円の利益(同36.5%)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で20億24百万円(前年同中間期比136.6%)、特別損失は、固定資産除却損等合計で5百万円(同4.6%)を計上いたしました。

この結果、「特別損益」は、20億18百万円の利益(同149.1%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当期末における流動資産は、459億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億93百万円減少いたしました。これは主に、トレーディング商品が18億71百万円、約定見返勘定が10億3百万円、信用取引資産が5億67百万円増加した一方で、現金・預金が39億42百万円、預託金が19億94百万円減少したことによるものであります。固定資産は、354億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、814億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億25百万円減少いたしました。

② 負債

当期末における流動負債は、269億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に、預り金が12億93百万円、未払法人税等が4億21百万円減少した一方で、短期借入金が18億円増加したことによるものであります。固定負債は、23億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、293億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少いたしました。

③ 純資産

当期末における純資産は、利益剰余金が72百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が17億7百万円減少いたしました。

この結果、純資産合計は、520億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,389	10,447
預託金	13,014	11,019
トレーディング商品	17,553	19,424
商品有価証券等	17,550	19,418
デリバティブ取引	2	6
有価証券	45	42
約定見返勘定	392	1,396
信用取引資産	2,217	2,785
信用取引貸付金	2,048	2,281
信用取引借証券担保金	168	503
その他の流動資産	659	860
貸倒引当金	△9	△7
流動資産計	48,262	45,968
固定資産		
有形固定資産	1,903	1,908
建物	377	390
土地	1,167	1,167
その他	358	350
無形固定資産	60	60
投資その他の資産	33,307	33,470
投資有価証券	31,649	31,764
その他	1,729	1,777
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	35,271	35,439
資産合計	83,534	81,408
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	27	259
商品有価証券等	8	259
デリバティブ取引	19	—
信用取引負債	344	263
信用取引借入金	174	185
信用取引貸証券受入金	170	77
預り金	14,320	13,026
短期借入金	9,580	11,380
未払法人税等	1,677	1,256
賞与引当金	250	261
その他の流動負債	504	550
流動負債計	26,705	26,997
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	97	94
その他の固定負債	2,537	1,754
固定負債計	3,134	2,348
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	21
特別法上の準備金計	19	21
負債合計	29,858	29,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	40,276	40,348
自己株式	△863	△863
株主資本合計	49,438	49,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	2,517
その他の包括利益累計額合計	4,225	2,517
非支配株主持分	11	11
純資産合計	53,675	52,040
負債・純資産合計	83,534	81,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,295	1,557
委託手数料	718	622
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	391	632
その他の受入手数料	177	295
トレーディング損益	1,856	1,939
金融収益	841	813
その他の営業収入	18	△13
営業収益計	4,012	4,297
金融費用	28	34
純営業収益	3,983	4,262
販売費・一般管理費		
取引関係費	292	344
人件費	1,411	1,508
不動産関係費	262	255
事務費	272	282
減価償却費	41	39
租税公課	102	114
その他	53	57
販売費・一般管理費計	2,434	2,602
営業利益	1,548	1,660
営業外収益		
受取配当金	384	424
投資事業組合運用益	347	—
その他	36	43
営業外収益計	767	468
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	164
為替差損	235	77
あっせん和解金	3	30
その他	7	5
営業外費用計	246	277
経常利益	2,070	1,850

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,481	2,024
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	1,481	2,024
特別損失		
投資有価証券売却損	127	—
固定資産除却損	0	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	1
特別損失計	128	5
税金等調整前中間純利益	3,423	3,868
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,251
法人税等調整額	△14	△7
法人税等合計	1,037	1,243
中間純利益	2,385	2,625
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,385	2,624

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,385	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,216	△1,707
その他の包括利益合計	2,216	△1,707
中間包括利益	4,602	917
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,601	917
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 2025年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	718	622	△95	△13.3	1,534
(株券)	(712)	(608)	(△104)	(△14.6)	(1,512)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(6)	(14)	(8)	(138.5)	(21)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	6	△1	△13.6	15
(株券)	(7)	(6)	(△1)	(△13.6)	(15)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	391	632	241	61.6	873
その他の受入手数料	177	295	117	66.2	399
合 計	1,295	1,557	262	20.2	2,822

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	722	616	△105	△14.6	1,531
債券	0	0	0	38.4	0
受益証券	564	925	360	63.8	1,273
その他	8	15	7	83.1	17
合 計	1,295	1,557	262	20.2	2,822

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	20	△40	△61	—	39
債券等	2,097	2,134	37	1.8	3,716
その他	△261	△154	107	—	△352
合 計	1,856	1,939	83	4.5	3,402

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[2023. 7. 1 2023. 9. 30]	[2023. 10. 1 2023. 12. 31]	[2024. 1. 1 2024. 3. 31]	[2024. 4. 1 2024. 6. 30]	[2024. 7. 1 2024. 9. 30]
I 営業収益	2,180	1,360	2,357	2,641	1,655
1. 受入手数料	685	672	854	796	760
2. トレーディング損益	1,087	427	1,119	1,344	595
3. 金融収益	403	260	383	496	316
4. その他の営業収入	4	0	0	4	△17
II 金融費用	14	11	13	14	20
純営業収益	2,165	1,349	2,343	2,627	1,635
III 販売費・一般管理費	1,243	1,174	1,116	1,380	1,222
1. 取引関係費	153	144	146	179	165
2. 人件費	727	677	560	817	691
3. 不動産関係費	134	119	125	130	125
4. 事務費	132	133	144	137	144
5. 減価償却費	21	21	21	19	19
6. 租税公課	53	37	60	62	52
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	2	△2
8. その他	21	39	57	30	26
営業利益	922	174	1,227	1,247	413
IV 営業外収益	210	84	303	494	△26
V 営業外費用	38	8	146	82	195
經常利益	1,094	251	1,384	1,659	191
VI 特別利益	833	282	1,015	760	1,264
VII 特別損失	57	14	93	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,870	520	2,306	2,414	1,454
法人税、住民税及び事業税	654	133	686	616	635
法人税等調整額	△73	43	6	133	△141
四半期純利益	1,289	342	1,613	1,664	961
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,289	342	1,613	1,664	960

2. 2025年3月期第2四半期(中間期) 決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		43,034	43,241	42,388
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,719	2,235	3,789
	金融商品取引責任準備金	14	21	19
	貸倒引当金	8	7	9
	計 (B)	2,741	2,263	3,818
控除資産 (C)		8,465	10,649	10,091
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		37,310	34,855	36,115
リスク相当額	市場リスク相当額	5,289	6,030	6,014
	取引先リスク相当額	195	236	192
	基礎的リスク相当額	1,103	1,247	1,207
	計 (E)	6,589	7,514	7,413
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		566.2%	463.8%	487.1%

(2) 役職員数

(単位:人)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	232	233	226